

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

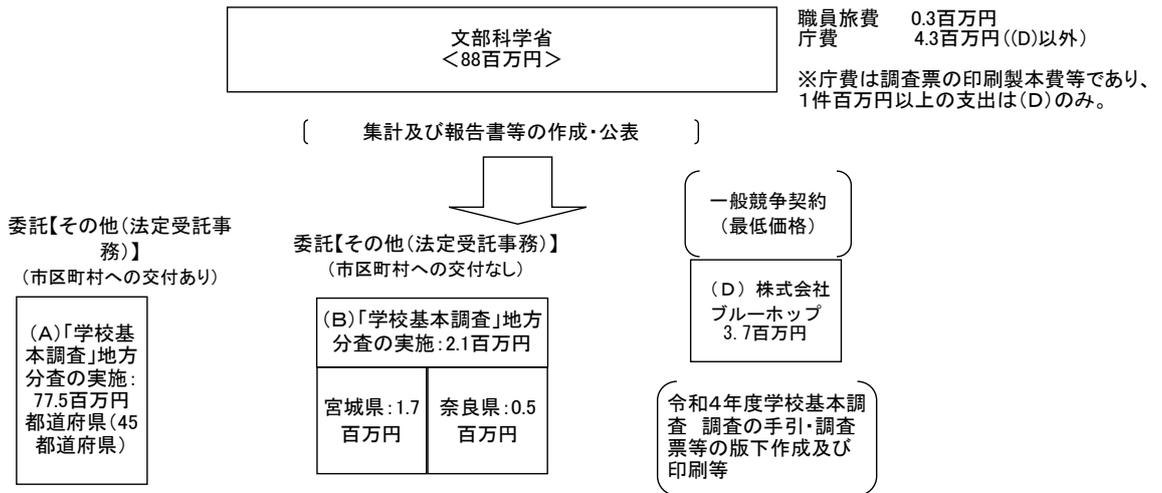
事業名	学校基本調査			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		調査企画課長 枝 慶			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査)			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して、広く国民や研究者等が活用しやすい学校教育行政上の基礎資料を得る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査、学校施設調査、学校経費調査、卒業後の状況調査で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。 調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分庁の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施の上、集計処理を行い、報告書等で公表する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	88.9	89.2	89.1	99.5	99.5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		88.9	89.2	89.1	99.5	99.5			
	執行額		87	88.6	88					
	執行率(%)		98%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	99%	99%					
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	教育統計調査委託費	90.5	90.5	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	庁費	8.1	8.3							
	職員旅費	0.9	0.7							
	計	99.5	99.5							
活動内容(アクティビティ)	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学(短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校及び各種学校を対象に、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	調査結果の公表	調査報告書の刊行	活動実績	種類	2	2	2	-	-	
			当初見込み	種類	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査実施経費(教育統計調査委託費)／調査対象数(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校数、教育委員会数)			単位当たりコスト	円	1,359	1,360	1,368	1,501	
				計算式	円/箇所	79,512,000 / 58,528	79,676,000 / 58,583	79,683,000 / 58,236	87,414,000 / 58,250	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数 アクセス件数／目標値(下記参照)	成果実績	件	2,097,184	2,674,069	2,874,346	-	-	
			目標値	件	2,671,306	2,671,306	2,671,306	2,671,306	-	
			達成度	%	78.5	100.1	107.6	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		平成27年度教育行政調査(教育に関係する行政職員のうち教育委員会職員)、平成28年度科学技術研究調査報告(研究機関従業者)、平成28年度学校基本調査(教育学系学生(大学及び大学院))。上記3点及び文部科学省職員数を合計した値の2倍(速報値及び確報値公表)を成果目標に設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数 調査票情報提供件数/成果目標(下記参照)	成果実績	件	312	298	311	311	-	
			目標値	件	340	340	340	340	-	
			達成度	%	91.8	87.6	91.5	91.5	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度二次利用件数成果実績の30%増を成果目標に設定。(新経済・財政再生計画改革工程表において定めた目標値)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
		施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf					
	該当箇所	P98-99								
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の教育行政施策の検討・策定のための基礎資料となっている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、統計法に基づく基幹統計調査を実施するものであり、国がその統計の作成者になることが法律により定められている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の教育行政施策の検討・策定のための基礎資料であり、優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託費については、学校基本調査は統計法に基づく基幹統計調査であり、法定受託事務であることから、地方財政法第十条の四第一項第二号及び第十七条によって調査に必要な経費を全て国が支出することになっている。庁費の令和4年度の調査用品印刷の役務については、一般競争入札(最低価格)としたが、一者応札となった。年次統計のため新規参入が難しい面があると思われるが、調達仕様書の記載を明確化することで、複数者が入札できるよう改善を図る。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は特定の者に限ったものではなく、国民一般であり、その負担は国が負うものである。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査実施における審査業務及び調査結果公表に必要な最小限の経費としている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県から要求される調査実施に係る経費については、必要最小限のものとしている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンラインによる調査システムの利用を進めることによって、消耗品費等の削減に努めている。								

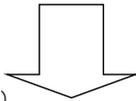
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の教育諸施策の検討・立案及び国民に調査結果を幅広く提供することを目的とした成果目標を設定し、当該目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	インターネット上での公表とともに調査報告書にまとめ刊行することで、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるような調査の結果を提供している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の教育行政施策の検討・策定のための基礎資料等として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当事業は、統計法に基づく統計調査で、学校教育法上の学校全般に関し、その基本的事項を調査して学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しており、基準財政需要額の算定、義務教育国庫負担金の算定等、国の諸施策の重要な基礎資料として利用されていることから、国として引き続き実施する必要がある。	
	改善の方向性	今後も引き続き、限られた予算の中で調査実施経費を厳正に精査しつつ、事業の重要性や長期継続の観点から、その推進を図る必要がある。	
外部有識者の所見			
アウトカム指標(教育統計調査HPのアクセス件数および調査票情報の二次的利用)の範囲が教育分野の調査全般にかかる複数事業にまたがる内容となっているため、各事業ごとに設定する必要がある。 また、アウトカム指標(アクセス件数)の目標値設定にあたり、科学技術研究調査の研究機関従事者数について研究分野を教育関連に限定して設定できないか検討が必要である。 また、指標自体とあわせて、目標値の設定の見直しも必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善内容	この事業は外部有識者の指摘の通り、アウトカム指標(教育統計調査HPのアクセス件数および調査票情報の二次的利用)の範囲について各事業ごとに設定する必要べきであると考えられ、目標値の設定の見直しについても検討すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年度内検討	外部有識者の指摘を踏まえ、事業の成果をよりの確に測ることのできるアウトカム指標について検討を行う。		
備考			
学校基本調査(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm) 政府統計の総合窓口(https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0042		
平成24年度	0040		
平成25年度	0003		
平成26年度	0003		
平成27年度	0003		
平成28年度	0003		
平成29年度	0003		
平成30年度	0003		
令和元年度	文部科学省 - 0003		
令和2年度	文部科学省 0003		
令和3年度	2021 文科 20 0003		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

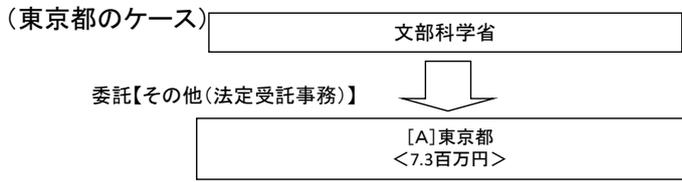


〔高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等〕



(市町村交付金)
〔C〕「学校基本調査」地方分査の実施: 35.1百万円
市区町村(約1,650市町村)

〔中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等〕



〔統計法に基づく地方公共団体が行う事務: 東京都62市区町村 (市町村交付金) 全62市区町村 2.1百万円〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京都			B. 宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	法定受託事務として市町村へ交付	2.1	消耗品費	事務用品費	0.8
人件費	学校基本調査の地方分査に係る人件費、賃金等	2.7	通信運搬費	調査票等発送経費等	0.5
雑役務費	調査回答内容の電子データ化業務等	0.9	人件費等	学校基本調査の地方分査に係る人件費、賃金等	0.4
消耗品費等	事務用品費他	1.3			
通信運搬費	調査票発送経費	0.3			
計		7.3	計		1.7
C. 世田谷区			D. 株式会社ブルーホップ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費等	事務用品費、調査票等発送経費等	0.1	印刷費	令和4年度学校基本調査用品(調査の手引・調査票等)の版下作成及び印刷	3.7
計		0.1	計		3.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務(法定受託事務))	7.3	その他	-	--	
2	北海道	7000020010006	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	5.3	その他	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	4	その他	-	--	
4	兵庫県	8000020280003	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	3.7	その他	-	--	
5	沖縄県	1000020470007	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	3.2	その他	-	--	
6	愛知県	1000020230006	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	2.9	その他	-	--	
7	大阪府	4000020270008	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	2.8	その他	-	--	
8	千葉県	4000020120006	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	2.6	その他	-	--	
9	埼玉県	1000020110001	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	2.2	その他	-	--	
10	福島県	7000020070009	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	2	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	1.7	その他	-	--	
2	奈良県	1000020290009	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等(法定受託事務)	0.5	その他	-	--	

